

地域経済の確立へ向けて

横浜の都市づくりへの視点

大場浪男(企画調整局プロジェクト室主査)
横山悠・斉藤淳一(企画調整局プロジェクト室)

一 はじめに

過去十数年間にわたった高度成長の時代は、四十八年秋の石油危機を契機に幕をとじ、低成長時代へ突入したといわれている。また、毎年九万人前後の全国一の人口増加数を記録した横浜市の人口急増現象もここ数年来沈静化し、社会増から自然増へとその基調を変えつつある。

東京に隣接しているため、横浜市はこの間急速な都市化をせまられ、都市問題のさまざまな局面が先鋭に現われ、横浜市は自治体の総力をあげて、これと戦ってきた。

ようやくこの激しい都市化の波も落ち着きを見せているものの、高度成長期にも

たらされたひびみは大きく、引き続き

『横浜市総合計画・一九八五』で提起された都市問題の解決をはからなければならぬことは、いうまでもない。

この小論でわれわれは巨大な都市圏となつて広がった首都圏の中で、これから予想される低成長時代における横浜の今後の方向性について検討を加えてみた。

二 人口と産業構造の動向

最近の横浜市の動きを、主として人口動向と産業構造の面からかんたんにスケッチし、新しい時代の徴候を探ってみよう。

①人口動向

本市の人口動向は、巨大都市東京の影響をうけ、急増につぐ急増を重ね、昭和五十一年には三十五年時のちょうど二倍の二六〇万人という大都市に成長するに至つた(表一)。しかし、四十五年を中心に一〇万人もの増加を記録したこの人口急増現象も、最近ようやく鈍化の傾向に入ってきている。特に、それまでの急増をもたらしてきた社会増の落ちこみが著しい。この要因を転入地域別にみると(図一)、毎年三万人前後を受入れてきた、東京都や神奈川県以外の道府県からの流入超過人口が激減してきたこと、また、神奈川県下への流入超過から流出超過への変化が生じていることが注

目される。

一方、自然増の動向は、二〇代を中心とした若年層の流入が著しかったため、第二次ベビーブームの影響を強くうけ、毎年三〜四万人の増加を続けてきたが、四十七年の四万四千人をピークに、それ以降減少傾向に転じてきている。

つきに、五十年における五歳階級別人口構成をみてみよう(図二)。三十五年時のそれと比べると、二〇〜三〇代の青年層とこの間に横浜で生まれた子どもたちが著しく多く、二つのピークを構成している。この二つの山は、ここ二〜三年の傾向がそのまま続くかぎり、一〇年後の昭和六十年には、これまでの形と大きく異なり、三〇〜四〇代の壮年層及び

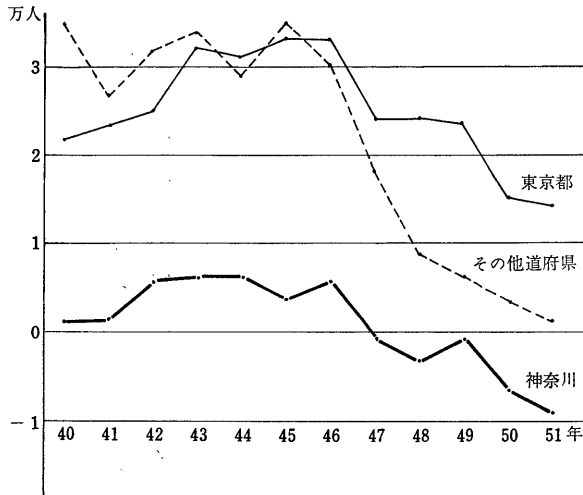
はじめに

二 人口と産業構造の動向

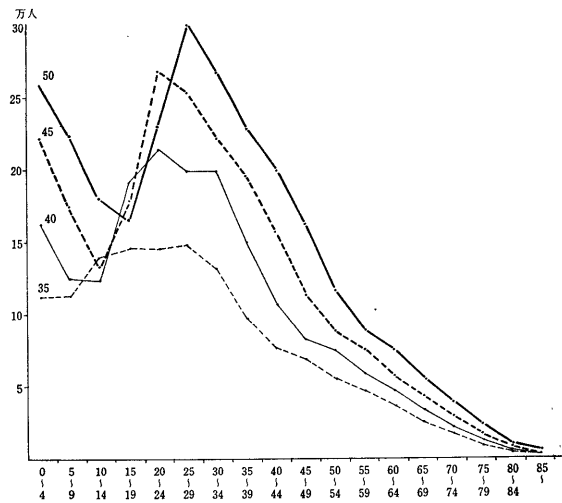
三 地域経済の確立へ向けて

四 おわりに 地域主義への指向

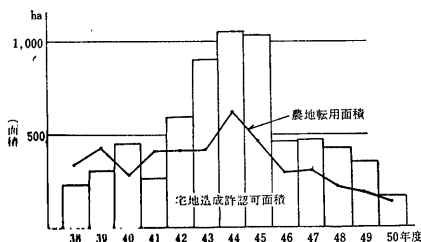
図一 転入出超過人口の推移



図二 年令階級別人口構成



図三 宅地造成面積と農地転用面積



表一 横浜市の人口動向

年	人口	指数	人口増加数		
			総数	社会増	自然増
35	1,312,794	100	75,166	38,610	17,272
36	1,387,960	105	66,524	47,218	19,306
37	1,454,484	111	77,675	56,702	20,973
38	1,532,159	117	75,704	52,624	23,080
39	1,607,863	122	87,243	60,386	26,857
40	1,695,106	129	111,474	50,777	30,444
41	1,806,580	137	69,546	46,534	23,012
42	1,876,126	143	90,353	56,649	33,704
43	1,966,479	150	101,545	66,421	35,124
44	2,068,024	158	99,352	62,372	36,980
45	2,167,376	165	96,000	67,152	39,755
46	2,263,376	172	105,690	63,941	41,749
47	2,369,066	180	79,354	35,178	44,176
48	2,448,420	187	64,276	20,531	43,745
49	2,512,696	191	64,035	21,963	42,072
50	2,576,731	196	52,817	7,943	37,045
51	2,629,548	200	39,094	3,091	36,003

資料：総務局統計課（人口は各年1月1日現在増加人口は各年1月1日より、12月末日までの増加数。ただし、国勢調査と推計人口の差が、人口増加数の総数に含まれている）

表二 行政区別人口増加傾向

指数	区分
~99	西85
100~119	鶴見105, 中106
120~149	南123, 神奈川124
150~199	保土ヶ谷177, 金沢189
200~299	磯子207, 港北257
300~399	瀬谷314
400~	戸塚409, 緑511

資料：昭和35年を100とした昭和50年の指数。国勢調査結果報告と推計による。

表三 屋間人口率と市内就業者にしめる流入就業者の割合

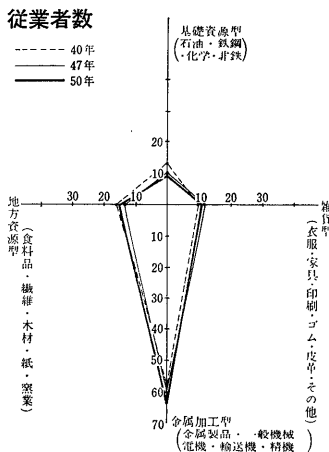
	35	40	45	50
屋間人口率	%	%	%	%
横浜市	96.5	93.7	92.2	90.4
東京区部	107.8	112.9	118.0	124.2
市内就業者A	人	人	人	人
	558,151	751,745	895,465	965,100
流入就業者B	人	人	人	人
	101,276	138,934	170,682	199,200
B/A	%	%	%	%
	18.1	18.5	19.1	20.6

資料：「横浜市の市民所得，昭和50年度」，国勢調査結果報告

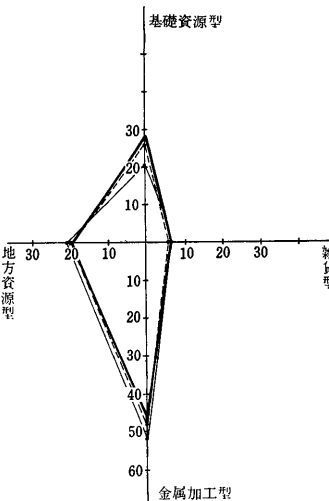
一〇代層へ移行するとともに、二〇代の青年層が一つの谷を作ることが予想される。また、六五歳以上の高齢人口は、急速に増加し、五十年には総人口の五パーセントであるが、六十年には約二倍の二万人、七パーセントになることが予想されている。

人口の地域別分布をみると、宅地開発

図一五 製造業業種別の動向



製造品出荷額等

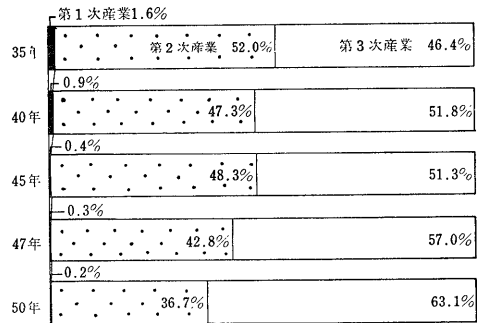


単位は%

が全国一激しく進んだ(図一三)ため、郊外区に人口急増現象が著しい(表一三)。また、鶴見、西、中区で人口減少が始まり、ドーナツ化現象が現われつつある。

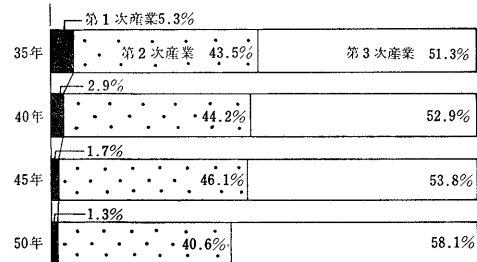
最後に、就業人口についてふれてみよう。表一三からもわかるように、かつての本市の生産都市としての性格は、人口急増により住宅都市としてのそれへという傾向が一層強まっている。しかし、市内へ流入する業者も、少しづつではあるが増えつつあり、注目すべき傾向といえよう。

図一四 産業別市内純生産



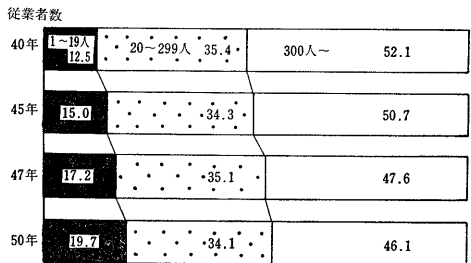
資料：「横浜市の市民所得，昭和50年」総務局統計課

産業別就業者数



資料：国勢調査結果報告

図一六 製造業規模別の構成



② 産業構造の変化

戦後日本経済は、重化学工業化の推進を基礎として発展してきたが、高度成長過程における公害等の外部不経済の増大と都市問題の深刻化にともなって、大都市における産業立地や産業活動について従来とは異った制約が生じてきている。また、低成長への経済基調の変化もあって、本市の産業構造は、新たな対応がせまられている。

③ 産業別構造

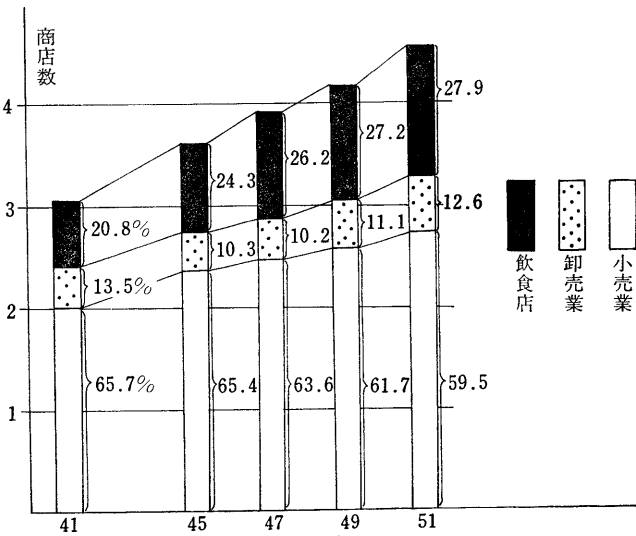
コリン・クラークに代表される産業別分類から本市の産業構造の推移をみると、市内純生産では、昭和四十五年をピークに第二次産業のウェイトが減少しており、全国に比べて本市の落ち込みは急激で、五十年にはついに四〇%を下回っている。これに対して第三次産業のウェイトは増勢傾向にあり、五十年には六〇%を超えるに至った。

表一 小規模企業の業種別増加割合(1~19人規模従業員数による)

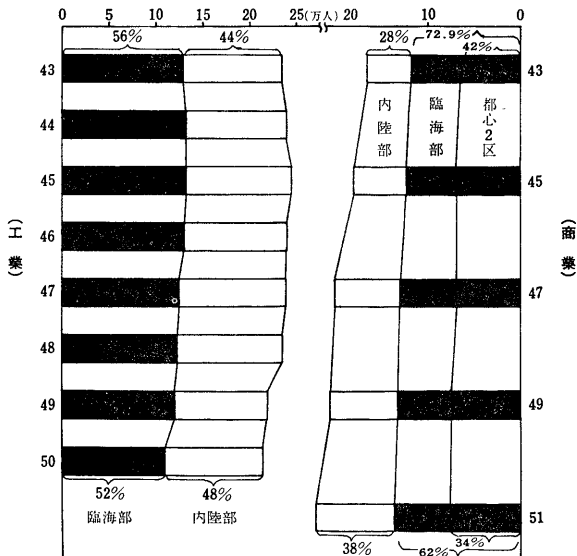
産業中分類	年次	40~45	45~50	40~50
1~19人規模増加数		10,808 (100)	5,737 (100)	16,545 (100)
軽工業		2,059(19.1)	1,582(27.6)	3,641(22.0)
地方資源型		333 (3.1)	481 (8.4)	814 (4.9)
雑貨型		1,726(16.0)	1,101(19.2)	2,827(17.1)
重化学工業		8,749(80.9)	4,155(72.4)	12,904(78.0)
基礎資源型		499 (4.6)	△5(△0.1)	494 (3.0)
金属加工型		8,250(76.3)	4,160(72.5)	12,410(75.0)

資料：工業統計調査

図一 商業部門の動向



図二 工業・商業従業員地区別動向



資料：工業統計調査、商業統計調査

第三次産業が一貫して増加してきた。第一次産業は衰退がつづき、純生産では五十年に〇・二%まで下降した(図一)。

④工業部門の動向
本市の工業従業者数は四十五年をピークに下降し始め、オイルショックによる急激な減少のあと漸減の傾向にある。また重化学工業と軽工業のウェイトは、三十五年以来安定的に推移しており、約三対一と重化学工業部門の占める割合がたかい。しかし、雇用吸収力は業種によっ

て変化してきており、石油、鉄鋼等の基礎資源型への就業割合は、下降しつづけている。これに対して、電機、輸送機等の金属加工型が、安定的にたかいウェイトを占めている。また近年軽工業部門は比較的变化が少なく、食料品、紙製品等の地方資源型のウェイトの増加傾向がみられる(図一)。また、生産額の間では金属加工型部門のウェイトの減少傾向がみられ、基礎資源型の伸びが目立っている(図二)。

つぎに、規模別の構造からみると大企業(従業者数三〇〇人以上)は、事業所数、従業者数とも既に四十年以降減少の傾向がつづいている。また生産額全体に占めるウェイトも四十八年まで下降し続けたが、四十九年に上昇傾向に転じた。また中企業(二〇~二九九人)では、三十五年以降減少がつづいているが、従業者数、生産額の伸び悩みの傾向が一貫している。

これらに比べて、事業所数、従業者数、生産額とも高度成長期から現在まで伸びが著しい(図三)。

このように小企業のウェイトが年々たかまっており、とりわけ就業者の伸びが著しいことから、今後、就業構造におけるその役割が注目される。小企業の伸びについて、さらに業種別にみると、金属製品、一般機械等の金属加工型部門での増加が七五%を占め、軽工業部門が二二%であるが、四十五年以降軽工業部門の

増加がややたかくなっている(表17)。

④商業部門の動向

商業部門については、第二次産業のウエイトの減少に対して、商店数、従業者数とも年々確実に伸びている。また業種別のウエイトについてみると、最もウエイトの高い小売業は実数について伸びているものの、ウエイトの低下傾向が著しい。飲食店は一貫して増勢傾向にある。

また四十七年まで下降傾向にあった卸売業は、四十九年に増加傾向に転じた(図17)。

つぎに規模別にみると、いずれの規模でも漸増でとくに大きな変化がみられず商店数で大企業(五〇人以上)一%、中企業(五~四九人)二四%、小企業(一~四人)七五%、従業者数でそれぞれおよそ二〇%、四五%、三五%、販売額でそれぞれ一四%、五三%、三三%の割合となっている。

また大規模店については、売場面積一〇〇㎡以上の店舗で、四十五年の七二店舗から五十一年に一〇三店舗に増加している。

⑤産業の地域分布

本市の工業立地は、高度成長過程で大規模な伸びを示し、地目別土地利用からみると、工業地は三十五年に八七四haであったが、四十五年に二、五四七ha(三倍弱)となった。その後、漸増の傾向にあ

り、五十一年には二、九六五haである。

また臨海部(鶴見、神奈川、西、中、磯子、金沢区)と内陸部(その他八区)

の比重についてみると、四十四年当時、埋立地の造成等により、臨海部が従業者生産額の過半数を占めていたが、その後内陸部へ工場立地が進むにつれ、高度成長期末の四十七年には、生産額では臨海部が相変わらず優位であるが、事業所数、従業者数については、ほぼ均衡を保つにいたっている(図18)。

また商業については、四十三年当時、臨海部が圧倒的優位(商店数で六一%、従業者数で七二%、販売高八一%)であったが、内陸部の開発にともない、そのウエイトの低下が見られ、五十一年では商店数五四%、従業者数六二%、販売高七二%まで下がってきている(図18)。これは郊外部への大型店の進出等の影響によるものと思われる。

三——地域経済の確立に向けて

高度成長は、たしかに市民の雇用機会を確保や市民所得の増大に貢献したが、他方インフレによる市民生活の圧迫や所得分配の不平等々々をもたらした。GNPの計算にのらない環境破壊等の都市間問題も発生させた。同時に東京への人口・産業の集中にともなう首都圏の形成拡大

をもたらした。横浜の東京依存的性格を強めた過程ともいえる。低成長期に入った今日、高度成長の残したヒズミを解消し偏った東京依存の都市体質から脱却し主体性をもった都市への展望と対応を図っていくことが必要であると思われる。

このためには、横浜の経済的主体性の確保が必須の条件であり、新しい地域経済の確立が強く指向されなければならない。先に発表された『横浜市新五か年指標』においても、新たに「地域経済」の節が設けられ、「国民経済や首都圏経済と密接な関連をもつ横浜の地域経済に対して、本市産業の積極的な役割をふまえたうえで、都市産業政策を多面的に展開する必要がある」としている。

それでは、このような地域経済の確立を指向する都市産業政策の基本的な方向とは、どんな内容をもつものであろうか。われわれの考えでは、次の四点を指摘できると思われる。

①国民経済、広域首都圏経済、市内経済という重層的な構造をもつ横浜の地域経済が総合的かつ均衡的に発展していくこと。

②生産・流通(港湾活動を含む)並びに消費という三つの経済活動がバランスのとれた発展をしていくこと。

③市内の経済活動に対する誘導目標が、市民の雇用安定に消費者利益の擁護に基

本をおくものであること。

④企業活動と市民生活の調和を図り、社会資本の整備等による外部経済の付与と公害等の外部不経済の除去を積極的に推進すること。

ところで、地域経済論的アプローチといっても、その対象分野は消費者問題、交通経済、港湾経済、再開発、財政、さらには、福祉や文化等の問題にまで広がるだろう。また、その分析方法も種々考えられるであろう。しかし、ここでは、われわれの問題関心から当面の課題を次の三点にしばって検討してみたい。

①市民の雇用安定

有効需要喚起による完全雇用の達成というケインズ流の経済政策は、高度成長期において最大限にその有効性を發揮したといえるが、他方において「本質的には、わずかな休息に望みのすべてがあるような自暴自棄の政策」(ハイエク)と批判されたように、きわめて短期的な繁栄を生んだにすぎない。むしろ恒常的なスタグフレーションをもたらしたことでその政策的限界が国政レベルにおいて顕在化したといえよう。

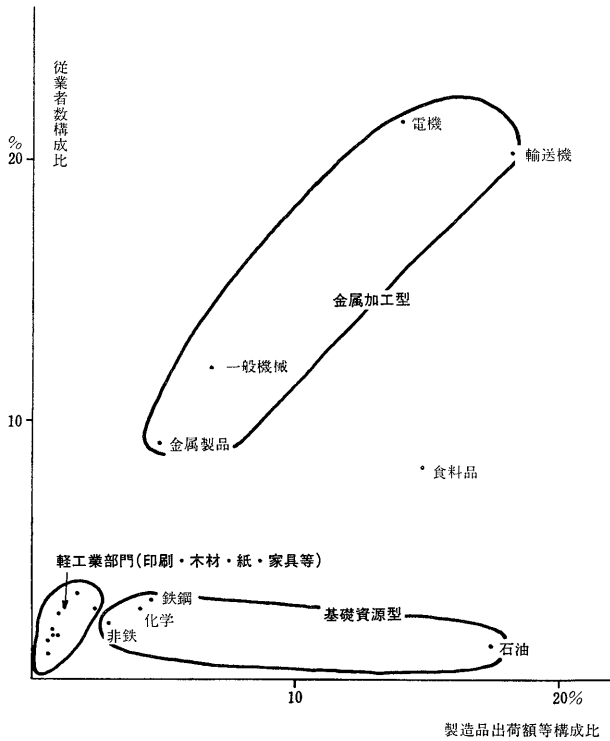
雇用の問題は、国民経済の最も重要な課題であるが、同時に地方レベルにおいても市民福祉の中心的課題である。低成長経済や高齢化社会への突入といった、

表一 市内製造業主要業種雇用吸収力 (昭和50年就業係数)

分類	(単位: 人/千万円)				
	繊維グループ	木材グループ	紙グループ	金属グループ	その他
加工部門	衣服	家具	印刷	精機 1.242 金属製品 1.194 一般機械 0.970	電機 0.982 輸送機 0.747
	繊維	木材	紙製品	鉄鋼 0.442 非鉄 0.487	化学 0.409 石油 0.048
	1.591	1.253	0.666		
素材部門					

注: 就業係数=従業者数/生産額 資料: 工業統計調査

図一 9 製造業における生産と雇用の関係



雇用不安を助長する社会情勢の変化に対応して、自治体サイドの地域の実情に応じた政策設定がなされなければならないと思う。

本市としては、雇用を支える産業構造の基盤強化を通じて雇用重視の構造転換を進めるべきである。図一4にみるような就業構造の推移を考慮しつつ、具体的には、たとえば第三次産業における卸・小売業、工業における労働集約型産業、雇用吸収力の強い高加工型産業(図一9、表一5)等への育成・誘導や未組織

労働者や高齢者雇用を支える中小企業の再評価等を構造政策と立地政策を一体化して進めていく必要がある。この意味でも金沢地先埋立地の工業用地等の形成や京浜工業地帯の再編は重要な意義をもつであろう。

② 首都圏経済の進展

高度成長過程における東京への政治、経済、文化等の中枢管理機能の全国的な集中は、かつての開港以来の横浜と東京との相互依存的な関係を大きく変え、東

京への一方的な依存性を強めたといえよう。また、首都圏の形成により、横浜が完全に東京と同一の広域経済圏に組み込まれ、広域的競争がはげしくなったことは、地域経済の大きな変容といえるであろう。このような東京への傾斜は、経済面のみならず、文化的側面や市民意識においても著しくみられる。

こうした首都圏形成が進んだ現在、東京との新しい相互依存関係の確立と主体的な都市づくりが、とくに要請される。この意味で、従来より進められてきた本

市の六大事業等の都市の骨格づくりは引き続き強力に推進されなければならないが、同時に地域経済的視点からも対応がはからなければならないと思う。

③ 首都圏の一極的構造から多極的構造へ

東京への一極集中が、極度に進んだため、その弊害や矛盾が顕在化しており、その対応が重要課題となっている。昭和四十六年『広場と青空の東京構想』において一点集中から二極構造への転換を図るという東京都の基本的方向性が示された。しかしながら当構想は、産業の中核を形成する現在の都心と立川・八王子地区に形成される多摩連環都市という新しい極からなる都内における二極構造構想であった。

また本市では、すでに昭和四十八年に『横浜市基本構想』を発表し、五つの都市像の中で「広域大都市圏の中核都市」構想を打ちだしている。

これらを受けて、昭和五十一年になって首都圏基本計画の中で、「広域多核都市複合体構想」が打ちだされた。これは「東京都心への一極依存形態を逐次是正し、地域の均衡ある発展を図る」ものであって「地域の中心性を有する核都市の育成に努め、東京大都市地域をこれらの核都市等から成る多極構造の広域都市複合体として形成する」構想である。これらの核都市としては、横浜・川崎・立川

・千葉等の主要都市があげられている。
④首都圏の中核都市へ

『横浜市基本構想』で発表された「広域大都市圏の中核都市」のヴィジョンは、昭和四十八年の『総合計画』の中で「横浜を広域大都市圏のひとつの中核都市として再編し、東京との機能分担を通して、可能な限り市民の職場と消費の場を市内に確保する」また「住・商・工・港の諸機能の均衡のとれた発展と、全市を一体的に結ぶ幹線道路網の整備によって、都市の体質を強化し、横浜を広域大都市圏の中核都市として発展させる」と長期目標を掲げ、具体化への一歩を踏みだした。そして、そのための戦略的事業として、都心部強化事業、金沢地先埋立事業等の六大プロジェクト事業が実施されてきていることは、ここに改めていふまでもない。

ところで、われわれの考えでは、首都圏が広域にわたる経済圏であるとともに同一の競争市場圏におかれていることをまず認識する必要がある。そして本市の場合、東京との競争関係はきわめて重要であり、どの分野でどの程度の優位性、競争性が成立しうるかということが、経済的主体性をもった中核都市形成にあたって、重大な決め手になるものと思われる。

このためには、民間投資の適正な誘導

が重要であることはいうまでもないが、とくに、民間投資と公共投資の一体的な集中のもつ効果は大きい。このことは、東京と比較して経済基盤の弱体な横浜にとって、強く意識されてよいであろう。このような視点から、中核都市機能を果すものとして、われわれは当面次の三点をあげることができると思う。

- (一)、京浜工業地帯の蓄積された高度な技術をかかした高加工型の産業と大消費市場をバックにもつ地域資源型の産業を両軸とする工業基盤の強化。
- (二)、横浜港や京浜工業地帯と密接な関連をもつ生産財の卸流通拠点の整備。
- (三)、神奈川県人口六六〇万人という大消費地の生活物資流通（都心部等ショッピングや卸流通）の拠点整備。

⑤—中小企業の再評価

これまで、中小企業の問題は大企業との生産性格差、賃金格差、下請問題など二重構造論的立場から扱われてきた。しかしながら、低成長期を迎えた現在、新しい視点にたって検討が加えられなければならないと思われる。とくに、大都市における大規模企業の経済活動が、立地難や公害防止等の都市的諸制約条件により鈍化をたどることが長期的な傾向といわれている現在、これまでの大企業の役割を補完し、場合によっては代替する積

極的役割が今後中小企業に課されてくるであろう。われわれはこうした中小企業の新しい役割として、次の三点を提起したい。

まず第一には、市民への雇用機会の提供である。図16で明らかのように、大企業に比較して四〇年代から中小企業の雇用ウェイトが徐々に高くなってきている。とくに小企業のウェイトの増勢傾向（表14）が目ざされるが、ますますこの傾向は今後強まるであろう。

しかし、中小企業の雇用能力の増大傾向は、必ずしも楽観視できなく、中小企業の基本的な問題点を改善しながら、このような要請に対する適切な対応措置がとられる必要がある。

第二には、消費者利益への貢献の問題である。市民への物資供給に対する中小企業の役割は大きい、われわれが注目したいのは価格形成の問題である。スーパーマーケット等の進出で、これまでの中小企業間の競争から、激しい地域内競争へと展開し、中小企業保護の問題がクローズアップされてきている。このような保護の視点は重要であるが、単なる保護対策だけをとりあげることが地域競争の本質的要素を十分把握しているとは思えない。長期的な消費者利益の視点にたつて、積極的な中小企業育成策が講じられなければならない。とくに、大手スー

パーの地域におけるプライスリーダーとしての地位が強くなっている今日、適正な価格形成を保持していくために、一方の競争者としての中小企業の競争力の強化が急務である。このため、中小企業の共同仕入を中心とする共同化や共同経営などの推進は、以前にもまして推進されるべきであろう。

第三には、都市型産業としての中小企業のもつ適応力があげられる。大企業活動は、既に都市との調和や、地球的規模での資源・エネルギー等との限界から、これまでとは異った厳しい環境が予想される。もちろん、市内中小企業も大企業との関連が強いだけに、その影響も強いが、規模が小さいために、経済転換などの適応性は十分あると思われる。とくにこれまでの京浜工業地帯の発展過程で蓄積した中小企業の高度な技術水準は、都市工業の中心的役割を果していくものと思われる。

大企業の役割とあわせて、中小企業の地域性を生かした発展を促進させていくことこそ、地域経済の確立にとって不可欠の要素であると思われる。

四—おわりに—「地域主義」への指向

以上、われわれは、人口の激動期が終

り、安定化に向いつつある傾向を分析するとともに、市内の産業構造の動向を検討し、本市を首都圏の中核都市として位置づけるために、都市産業政策の展開の必要性を、地域経済の確立という視点から論じてきた。

ところで、最近「地域主義」についての論議が各方面で盛んに行われている。

この「地域主義」は、必ずしも明確な内容をもっているとはいえないが、論者の一人によれば、「一定の地域住民が、その風土的個性を背景にその地域の共同体に対して一体感を持ち、地域の行政的、経済的自立性と文化的独立性とを追求す

ること」(玉野井芳郎『地域分権の思想』)といわれている。

明治以来、近代化・工業化の道を激しいスピードで走ってきたわが国も、ようやく資源エネルギー問題、環境問題、人口の都市集中による過密過疎問題等が厳しく問われる時代を迎えていることは、ここに改めていうまでもない。

とくに、これまでの中央集権的な政治的経済的文化的な東京への一点集中型の進展に対し、「地域主義」は、方向転換を迫り、個性的な地域空間を下からつみ上げていこうとする主張だともいえよう。

横浜港や京浜工業地帯は、近代日本をつくり上げるために、国家的事業として自然的な立地条件に恵まれた東京湾に設置され、横浜もその近代日本の先端の一つを走ってきたといえよう。そして、昭和三十年代以降の経済の高度成長期には首都圏という広域経済圏につつまこまれてしまふとともに、都市問題の様々な矛盾にたたされ、現在に至っている。

このようなときに当って、これからの横浜を展望する場合、「地域主義」的発想は大きなヒントを与えてくれる。

たとえば、大規模な装置型産業や技術に対抗する「中間技術」論(E・F・シ

ュマツハー)、農業見直し論、「風土論」等があげられるだろう。

しかし、やがて三〇〇万人に達するといわれる大都市横浜は、地方都市とは異なる特有の問題をもつことも忘れてはならない。この小論では、地域経済を「国民経済、広域首都圏経済、市内経済という重層的構造をもつ」という認識に立つて、経済的に主体性をもった都市づくりをどう進めるかを論じてきた。

新しい時代を迎えた横浜の将来へ向ってのあり方を論ずるための捨石になればわれわれとしては望外の幸せである。